

平成 17 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月27日

上場会社名 イーシステム株式会社

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 4322

本社所在都道府県 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地

(URL <http://www.e-system.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 博文

問合せ先責任者 役職名 管理本部本部長 氏名 大西 浩之 TEL (03) 5781 - 8711

決算取締役会開催日 平成18年2月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年3月28日

単元株制度採用の有無 無

1 17年12月期の業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	3,198	40.3	482	-	551	-
16年12月期	5,353	28.0	282	-	302	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年12月期	2,491	-	17,101	93	-	54.8	4.7	17.2
16年12月期	417	-	3,214	63	-	8.6	2.5	5.7

(注) 期中平均株式数 17年12月期 145,702株 16年12月期 129,955株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	0	00	0	00	-	-	-
16年12月期	1,000	00	0	00	145	-	2.5

(注) 16年12月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年12月期	10,623		3,222		30.3	22,118	22
16年12月期	13,067		5,863		44.9	40,250	3

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 145,704株 16年12月期 145,679株

期末自己株式数 17年12月期 1,309株 15年12月期 1,309株

2 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円	銭	
中間期	1,500	0	0	-	-	-
通期	4,500	300	180	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)1,235円 38銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)			増減
		金額		構成比	金額		構成比	金額
(資産の部)				%			%	
流動資産								
1.現金及び預金			3,232,155			2,480,699		751,455
2.受取手形			2,289			800		1,488
3.売掛金	3		3,465,152			1,806,750		1,658,401
4.有価証券			75,000			21,899		53,100
5.商品	3		-			325,246		325,246
6.仕掛品			90,070			85,606		4,463
7.ソフトウェア使用許諾権	3,6		2,889,718			2,284,286		605,431
8.貯蔵品			2,162			1,551		610
9.前渡金	3		5,521			5,677		155
10.前払費用	3		20,313			177,422		157,109
11.繰延税金資産			158,383			358,026		199,643
12.未収法人税等			183,787			-		183,787
13.未収消費税等			193,177			54,641		138,536
14.短期貸付金	3		326,218			1,576,856		1,250,638
15.未収入金	3		1,018			31,354		30,336
16.為替予約			-			4,923		4,923
17.その他	3		9,648			15,929		6,280
貸倒引当金			148			655		507
流動資産合計			10,654,467	81.5		9,231,018	86.9	1,423,448
固定資産								
(1)有形固定資産								
1.建物		5,364			3,433			
減価償却累計額		1,377	3,986		813	2,620		1,366
2.工具器具備品		77,487			79,568			
減価償却累計額		51,441	26,045		59,413	20,155		5,890
有形固定資産合計			30,032	0.2		22,775	0.2	7,257
(2)無形固定資産								
1.ソフトウェア			670,318			340,252		330,066
2.電話加入権			1,339			1,339		-
無形固定資産合計			671,657	5.2		341,591	3.2	330,066

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(3)投資その他の資産			%		%	
1. 投資有価証券		799,936		267,520		532,415
2. 関係会社株式		487,828		439,255		48,572
3. 出 資 金		185		185		-
4. 関係会社出資金		45,145		45,145		-
5. 従業員長期貸付金		37,094		77,971		40,877
6. 破産更生債権等		31,314		103,165		71,850
7. 繰延税金資産		176,879		79,615		97,264
8. 差入保証金		67,527		49,016		18,511
9. 保険積立金		85,152		57,671		27,481
10. ゴルフ会員権		11,953		11,953		-
貸倒引当金		31,321		103,180		71,859
投資その他の資産合計		1,711,694	13.1	1,028,317	9.7	683,377
固定資産合計		2,413,385	18.5	1,392,683	13.1	1,020,701
資 産 合 計		13,067,852	100.0	10,623,702	100.0	2,444,149
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		567,589		1,219,495		651,906
2. 短期借入金		2,925,000		1,350,000		1,575,000
3. 一年内償還予定社債		1,660,000		1,260,000		400,000
4. 未払金		90,633		65,369		25,264
5. 未払費用		5,034		6,577		1,543
6. 未払法人税等		4,655		19,922		15,267
7. 株式売却未実現利益	7	-		777,481		777,481
8. 前受金		64,726		91,936		27,209
9. 預り金		15,444		12,976		2,467
10. 前受収益		26,395		29,025		2,630
流動負債合計		5,359,478	41.0	4,832,785	45.5	526,693

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
固 定 負 債			%		%	
1. 社 債		1,680,000		420,000		1,260,000
2. 新株予約権付社債		-		2,000,000		2,000,000
3. 退職給付引当金		47,599		47,877		278
4. 役員退職慰労引当金		117,189		100,326		16,863
固定負債合計		1,844,788	14.1	2,568,203	24.2	723,414
負債合計		7,204,267	55.1	7,400,989	69.7	196,721
(資本の部)						
資本金	1	2,981,555	22.8	2,982,008	28.1	453
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,426,755		2,427,208		
資本剰余金合計		2,426,755	18.7	2,427,208	22.8	453
利益剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金		3,474		2,619		
2. 当期末処分利益		625,834		2,010,774		
利益剰余金合計		629,309	4.8	2,008,155	18.9	2,637,464
その他有価証券評価差額金	4	4,469	0.0	156	0.0	4,313
自己株式	2	178,505	1.4	178,505	1.7	-
資本合計		5,863,585	44.9	3,222,713	30.3	2,640,871
負債・資本合計		13,067,852	100.0	10,623,702	100.0	2,444,149

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			増減
		金額		百分比	金額		百分比	金額
売 上 高				%			%	
1. S Iビジネスサービス		1,587,662			1,581,777			
2. ライセンス等ビジネスサービス		664,230			1,194,290			
3. ソフトウェア等販売		3,101,342	5,353,234	100.0	422,182	3,198,250	100.0	2,154,983
売 上 原 価								
1. S Iビジネスサービス		1,058,005			1,213,941			
2. ライセンス等ビジネスサービス		589,473			813,245			
3. ソフトウェア等販売		2,341,192	3,988,671	74.5	356,921	2,384,108	74.5	1,604,562
売 上 総 利 益			1,364,563	25.5		814,142	25.5	550,420
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1. 役 員 報 酬		124,402			89,188			
2. 給 料 手 当		373,689			344,405			
3. 退 職 給 付 費 用		11,404			9,369			
4. 法 定 福 利 費		41,624			38,806			
5. 福 利 厚 生 費		13,075			8,970			
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-			72,096			
7. 役 員 退 職 慰 労 金		-			3,953			
8. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		31,722			9,181			
9. 旅 費 交 通 費		37,840			40,572			
10. 減 価 償 却 費		40,969			57,379			
11. 租 税 公 課		12,102			20,271			
12. 広 告 宣 伝 費		15,719			6,375			
13. 支 払 報 酬 手 数 料		81,768			108,535			
14. 業 務 委 託 費		636,695			321,672			
15. 通 信 費		19,456			19,706			
16. 水 道 光 熱 費		6,888			7,613			
17. 消 耗 品 費		7,489			6,810			
18. 事 務 用 品 費		3,400			2,853			
19. 地 代 家 賃		33,687			44,026			
20. リ ー ス 料		13,696			21,640			
21. そ の 他		140,991	1,646,624	30.8	63,079	1,296,510	40.5	350,114
営 業 損 失			282,061	5.3		482,367	15.1	200,306

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			増減
		金額		百分比	金額		百分比	金額
営業外収益				%			%	
1. 受取利息及び配当金	1	15,962			13,226			
2. 有価証券利息		3,731			1,852			
3. 業務受託手数料	1	12,000			10,070			
4. 為替差益		1,481			123			
5. 貸倒引当金戻入益		58			-			
6. 保険金解約益		27,863			-			
7. 為替予約評価益		-			4,923			
8. 法人税等還付加算金		-			4,815			
9. 雑収入		426	61,523	1.1	2,699	37,710	1.2	23,812
営業外費用								
1. 支払利息		20,704			18,327			
2. 社債利息		17,087			9,982			
3. 社債手数料		17,740			11,040			
4. 社債発行費		8,506			46,837			
5. 新株発行費		7,797			43			
6. 投資事業組合持分損失		8,217			10,639			
7. 貸倒引当金繰入額		-			270			
8. 雑損失		2,002	82,054	1.5	9,290	106,431	3.3	24,376
経常損失			302,592	5.7		551,088	17.2	248,495
特別利益								
1. 投資有価証券売却益			83,095	1.6		175,934	5.5	92,838
特別損失								
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		85,466			-			
2. 移転関連費用		20,033			-			
3. 固定資産除却損	2	3,288			4,202			
4. 棚卸評価損		73,471			1,496,611			
5. ソフトウェア評価損		308,039			59,106			
6. 関係会社株式評価損		-			108,983			
7. 契約解除損失		-			538,164			
8. その他		-	490,300	9.2	4,512	2,211,581	69.1	1,721,281
税引前当期純損失			709,797	13.3		2,586,735	80.9	1,876,938

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		百分比	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		増減 金額
		金額			金額		
法人税、住民税及び事業税		7,020			4,430		
未払法人税等戻入		13,942			-		
法人税等調整額		285,115	292,038	5.5	99,380	94,950	197,087
当期純損失			417,759	7.8		2,491,785	2,074,026
前期繰越利益			1,043,593			481,011	562,582
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			625,834			2,010,774	2,636,609

売上原価明細書

1. S Iビジネスサービス

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比
労 務 費		375,236	23.8	201,839	16.9
外 注 費		776,658	49.2	488,235	40.9
経 費		425,433	27.0	504,530	42.2
1.旅 費 交 通 費		30,626		11,675	
2.減 価 償 却 費		115,889		150,038	
3.賃 借 料		53,170		22,359	
4.ハ ー ド ウ ェ ア 等		191,945		302,956	
5.そ の 他		33,801		17,501	
当期総製造費用		1,577,328	100.0	1,194,605	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		89,635	
合 計		1,577,328		1,284,240	
期末仕掛品たな卸高		89,635		19,581	
他勘定振替高		429,688		50,717	
S Iビジネスサービス原価		1,058,005		1,213,941	

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	429,688	50,717

2. ライセンス等ビジネスサービス

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比
材 料 費		358	0.1	-	-
労 務 費		48,275	8.0	57,827	6.6
外 注 費		120,697	20.0	113,648	12.9
経 費		433,331	71.9	707,359	80.5
1. 旅 費 交 通 費		4,342		2,629	
2. 減 価 償 却 費		202,607		129,519	
3. 賃 借 料		5,234		5,543	
4. ラ イ セ ン ス 料		45,625		42,558	
5. ハ ー ド ウ ェ ア 等		163,674		517,916	
6. 通 信 費		7,138		4,072	
7. そ の 他		4,709		5,119	
当期総製造費用		602,663	100.0	878,835	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		435	
合 計		602,663		879,271	
期末仕掛品たな卸高		435		66,025	
他 勘 定 振 替 高	1	12,224		-	
当期製品製造原価		590,003		813,245	
期首製品たな卸高		13,240		0	
計		603,244		813,245	
期末製品たな卸高		13,323		0	
他 勘 定 振 替 高	2	447		-	
ライセンス等ビジネスサービス原価		589,473	-	813,245	

(注) 受託開発業務の原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。また、その他の原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア(千円)	12,224	-

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
広告宣伝費(千円)	447	-

(4) 利益処分計算書又は損失処理計算書

区 分	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月25日)		区 分	当事業年度 株主総会開催予定日 (平成18年3月28日)	
	金 額 (千円)			金 額 (千円)	
当期末処分利益		625,834	当期末処理損失		2,010,774
任意積立金取崩額			任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	873	873	特別償却準備金取崩額	873	873
合 計		626,707	合 計		2,009,901
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	145,679				
2. 任 意 積 立 金					
特別償却準備金	17	145,696			
次期繰越利益		481,011	次期繰越損失		2,009,901

(注) 配当金は、当期末の発行済株式総数から自己株式(1,309株)を除いて算出しております。

1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 平成16年12月期			当事業年度 平成17年12月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)	1,000 00	- -	1,000 00	- -	- -	- -
記念配当	1,000 00	- -	1,000 00	- -	- -	- -

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(3) 製品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(5) ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法によっております。</p> <p>(6) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 仕掛品 同 左</p> <p>(5) ソフトウェア使用許諾権 同 左</p> <p>(6) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 3～20年</p>

項 目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4.繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同 左</p> <p>(2) 新株発行費 同 左</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当社退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として計上しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員の在任期間の長期化により、役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきたことから、役員退職慰労金規程を改定したことを機に、役員退職慰労金を在任する各期に配分し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額31,722千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額85,466千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ31,722千円増加し、税引前当期純損失は117,189千円増加しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <hr/>
6 . 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 売上 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。 (会計処理の変更) 従来、売上高のうち、受託開発に係る売上については進行基準によっておりましたが、当事業年度から、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発を除き、収益計上基準を完成基準に変更しております。 この変更は、新たに連結財務諸表の作成を機に、連結子会社と収益計上基準を統一するために行ったものであります。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 売上 同 左</p> <hr/>

項 目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法</p> <p>ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権および更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費（ハードウェア等）で処理しております。</p> <p>ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料で、更新期限の到来したものは、到来した時点で全額販売費及び一般管理費のその他で処理しております。</p>	<p>(3) ソフトウェア使用許諾権の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料は、従来更新期限が到来した時点で費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,591千円多く計上されております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																						
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「製品」(当事業年度残高0千円)および「原材料」(当事業年度残高0千円)は、資産の総額の100分の1以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで、「前渡金」として処理しておりました「ソフトウェア使用許諾権」については、金額的重要性が高まったことおよび表示科目の明瞭性の観点から、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア使用許諾権」は1,167,477千円であります。</p>																							
<p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度より、販売形態および売上高全体に占める割合等を考慮し、事業内容を明瞭にするため、売上高の表示区分を変更しております。</p> <p>従来「S Iビジネスサービス」および「ワイヤレスソリューションサービス」のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権および更新料だけを販売したものは、「ソフトウェア等販売」に変更するとともに、「ワイヤレスソリューションサービス」は、「ライセンス等ビジネスサービス」に含めております。</p> <p>これに伴い、売上原価の表示区分も変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の売上高および売上原価を当事業年度の計上区分で示せば次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>S Iビジネスサービス</td> <td style="text-align: right;">3,603,039</td> </tr> <tr> <td>ライセンス等ビジネスサービス</td> <td style="text-align: right;">1,100,754</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等販売</td> <td style="text-align: right;">2,728,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上高合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,432,421</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>S Iビジネスサービス</td> <td style="text-align: right;">2,417,774</td> </tr> <tr> <td>ライセンス等ビジネスサービス</td> <td style="text-align: right;">819,758</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等販売</td> <td style="text-align: right;">1,648,648</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,886,181</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額(千円)	売上高		S Iビジネスサービス	3,603,039	ライセンス等ビジネスサービス	1,100,754	ソフトウェア等販売	2,728,626	売上高合計	7,432,421	売上原価		S Iビジネスサービス	2,417,774	ライセンス等ビジネスサービス	819,758	ソフトウェア等販売	1,648,648	売上原価合計	4,886,181
区分	金額(千円)																						
売上高																							
S Iビジネスサービス	3,603,039																						
ライセンス等ビジネスサービス	1,100,754																						
ソフトウェア等販売	2,728,626																						
売上高合計	7,432,421																						
売上原価																							
S Iビジネスサービス	2,417,774																						
ライセンス等ビジネスサービス	819,758																						
ソフトウェア等販売	1,648,648																						
売上原価合計	4,886,181																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「有価証券利息」の金額は764千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債手数料」および「投資事業組合持分損失」は、それぞれ営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「社債手数料」の金額は11,908千円、「投資事業組合持分損失」の金額は12,088千円であります。</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。 この変更により、「投資有価証券」は276,536千円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																											
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">224,064株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>146,988株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	224,064株	発行済株式総数	普通株式	146,988株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">224,064株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>147,013株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	224,064株	発行済株式総数	普通株式	147,013株															
授権株式数	普通株式	224,064株																										
発行済株式総数	普通株式	146,988株																										
授権株式数	普通株式	224,064株																										
発行済株式総数	普通株式	147,013株																										
<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,309株であります。</p>	<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,309株であります。</p>																											
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">320,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外に関係会社に対する資産として、売掛金、ソフトウェア使用許諾権、前渡金、未収入金、未収収益が214,659千円あります。</p>	流動資産	千円	短期貸付金	320,000	<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">223,120</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,411,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外に関係会社に対する資産として、立替金、ソフトウェア使用許諾権、未収入金、前払費用、商品、未収収益が285,519千円あります。</p>	流動資産	千円	売掛金	223,120	短期貸付金	1,411,000																	
流動資産	千円																											
短期貸付金	320,000																											
流動資産	千円																											
売掛金	223,120																											
短期貸付金	1,411,000																											
<p>4. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が4,469千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が156千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>																											
<p>5. 発行済株式数の増加内訳</p> <p>ストックオプションの権利行使により発行された新株は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行株数</td> <td style="width: 20%;">1,041株</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>発行価額総額</td> <td>32,135千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額総額</td> <td>16,067千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>新株予約権付社債の権利行使により発行された新株は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行株数</td> <td style="width: 20%;">21,983株</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>発行価額総額</td> <td>2,500,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額総額</td> <td>1,250,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	発行株数	1,041株		発行価額総額	32,135千円		資本組入額総額	16,067千円		発行株数	21,983株		発行価額総額	2,500,000千円		資本組入額総額	1,250,000千円		<p>5. 発行済株式数の増加内訳</p> <p>ストックオプションの権利行使により発行された新株は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行株数</td> <td style="width: 20%;">25株</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>発行価額総額</td> <td>906千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額総額</td> <td>453千円</td> <td></td> </tr> </table>	発行株数	25株		発行価額総額	906千円		資本組入額総額	453千円	
発行株数	1,041株																											
発行価額総額	32,135千円																											
資本組入額総額	16,067千円																											
発行株数	21,983株																											
発行価額総額	2,500,000千円																											
資本組入額総額	1,250,000千円																											
発行株数	25株																											
発行価額総額	906千円																											
資本組入額総額	453千円																											
<p>6. ソフトウェア使用許諾権</p> <p>顧客関係構築及び情報漏洩防止を目的とする業務用ソフトウェアの使用許諾権及びそれに付随するソフトウェアの更新料であります。</p>	<p>6. ソフトウェア使用許諾権</p> <p>顧客関係構築等を目的とする業務用ソフトウェアの使用許諾権及びそれに付随するソフトウェアの更新料であります。</p>																											
_____	<p>7. 株式売却未実現利益</p> <p>保有有価証券を子会社に売却した際に発生した売却益を繰り延べたものであります。</p>																											
_____	<p>8. 資本の欠損の額は2,186,660千円であります。</p>																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 営業外収益 受取利息 10,546千円 業務受託手数料 12,000千円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 営業外収益 受取利息 9,710千円 業務受託手数料 9,573千円
2. 固定資産除却損は、建物3,053千円、工具器具備品 234千円であります。	2. 固定資産除却損は、建物3,228千円、工具器具備品 973千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,526</td> <td>7,019</td> <td>8,506</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121,847</td> <td>55,365</td> <td>66,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,373</td> <td>62,384</td> <td>74,989</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	15,526	7,019	8,506	工具器具備品	121,847	55,365	66,482	合計	137,373	62,384	74,989	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,526</td> <td>10,124</td> <td>5,401</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>125,886</td> <td>73,051</td> <td>52,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,412</td> <td>83,175</td> <td>58,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	15,526	10,124	5,401	工具器具備品	125,886	73,051	52,835	合計	141,412	83,175	58,237
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
車両運搬具	15,526	7,019	8,506																														
工具器具備品	121,847	55,365	66,482																														
合計	137,373	62,384	74,989																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
車両運搬具	15,526	10,124	5,401																														
工具器具備品	125,886	73,051	52,835																														
合計	141,412	83,175	58,237																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,685千円 1年超 48,262千円 合計 75,947千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,579千円 1年超 38,418千円 合計 58,998千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 27,002千円 減価償却費相当額 25,859千円 支払利息相当額 1,787千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 28,939千円 減価償却費相当額 27,724千円 支払利息相当額 1,581千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価 保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とす る定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息 法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成16年12月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成17年12月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,519	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,297
未払賞与損金不算入額	14,150	未払賞与損金不算入額	7,656
貸倒引当金繰入限度超過額	12,745	貸倒引当金繰入限度超過額	41,988
ソフトウェア償却超過額	102,822	ソフトウェア償却超過額	70,031
役員退職慰労引当金繰入超過額	47,696	役員退職慰労引当金繰入超過額	40,832
棚卸評価損	29,903	棚卸評価損	639,024
繰越欠損金	129,844	契約解除損失	174,353
その他	1,417	未払事業税	6,355
繰延税金資産合計	357,098	繰延未実現利益	316,434
(繰延税金負債) (千円)	(千円)	関係会社株式評価損	44,356
特別償却準備金	1,797	繰越欠損金	28,695
未収事業税	16,931	その他	888
その他有価証券評価差額金	3,106	繰延税金資産小計	1,389,916
繰延税金負債合計	21,835	評価性引当額	948,964
繰延税金資産の純額	335,262	繰延資産合計	440,951
		(繰延税金負債) (千円)	(千円)
		特別償却準備金	1,198
		その他有価証券評価差額	107
		その他	2,003
		繰延税金負債合計	3,309
		繰延税金資産の純額	437,642
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
(千円)	(千円)		
流動資産 - 繰延税金資産	158,383	流動資産 - 繰延税金資産	358,026
固定資産 - 繰延税金資産	176,879	固定資産 - 繰延税金資産	79,615
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。	税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	40,250円3銭	1株当たり純資産額	22,118円22銭
1株当たり当期純利益	3,214円63銭	1株当たり当期純損失	17,101円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	千円	千円
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()	417,759	2,491,785
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	417,759	2,491,785
期中平均株式数(株)	129,955	145,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション 平成12年9月12日臨時株主総会決議 3,781株 平成12年10月19日臨時株主総会決議 48株 平成13年3月28日定時株主総会決議 396株 平成13年8月1日臨時株主総会決議 838株 新株予約権方式によるストックオプション 平成15年3月27日定時株主総会決議 704個 平成16年3月26日定時株主総会決議 539個	新株引受権方式によるストックオプション 平成12年9月12日臨時株主総会決議 3,766株 平成12年10月19日臨時株主総会決議 48株 平成13年3月28日定時株主総会決議 386株 平成13年8月1日臨時株主総会決議 832株 新株予約権方式によるストックオプション 平成15年3月27日定時株主総会決議 432個 平成16年3月26日定時株主総会決議 417個

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 新株予約権の発行について 平成17年3月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社および当社の関係会社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため。</p> <p>(2) 新株予約権割当の対象者 当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問および従業員</p> <p>(3) 新株予約権発行の要領</p> <p>1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>2. 新株予約権の総数 2,000個(新株予約権1個あたりの目的となる普通株式数1株。ただし、前項1に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)を上限とする。</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p>	<p>1. 株式交換に関する覚書の締結 当社および株式会社ジャレコは、日本市場におけるCRM導入の加速等を目的として、平成18年1月30日に両社の取締役会において、今後の経営の交流を前提として平成18年5月1日に株式交換を行う予定とする決議を行い、覚書を締結しました。これにより当社は、平成18年3月28日に開催される定時株主総会の株式交換契約承認決議を前提として、株式会社ジャレコの完全子会社となり、大阪証券取引所(ヘラクレス市場)において上場廃止を予定しております。</p> <p>2. 株式会社アイカルの株式取得による子会社化 当社は、平成18年2月10日、ITXネクストリーム1号投資事業組合(ITXN)と連携し、株式会社アイカルを第三者割当増資の引受及び株式譲渡契約により子会社化することに関してITXN並びに株式会社コンピューター利用技術研究所、株式会社アイカル及び前2社の代表取締役である執行信昭氏と合意書を締結することを取締役会決議いたしました。 会社となる会社の概要(平成18年2月10日現在)</p> <p>(1)商号 株式会社アイカル (2)本社所在地 福岡県福岡市早良区百道浜2丁目1番22号 (3)設立年月日 平成14年12月2日 (4)代表者 代表取締役社長 執行信昭 (5)資本金 114,500千円 (6)事業内容 多次元データベース「CACHE」販売・関連システム開発・保守等 (7)従業員数 25名 (8)発行済株式数 4,040株 (9)株主 株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭</p> <p>株式取得の概要</p> <p>(1) アイカル既存株主からITXNに対するアイカル株式譲渡 譲渡株式数 普通株式 4,040株 譲渡価額 1株につき金16,400円 譲渡日 平成18年2月13日 譲渡主 株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭</p> <p>(2) アイカルからITXNに対する第三者割当増資 発行新株式数 普通株式 4,651株 発行価額 1株につき金17,200円 払込期日 平成18年2月24日</p> <p>(3) アイカルからイーシステムに対する第三者割当増資 発行新株式数 普通株式 5,814株 発行価額 1株につき金17,200円 払込期日 平成18年4月21日(予定)</p> <p>(4) ITXNからイーシステムに対するアイカル株式譲渡 譲渡株式数 普通株式 2,020株 譲渡価額 1株につき金17,200円 譲渡日 平成18年4月21日(予定)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>4. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額</p> <p>各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に行使株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。</p> <p>ただし、その金額が新株予約権発行日の当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権の行使による場合を除く。)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。</p>	<p>3. エブリパスジャパン株式会社の事業終了について</p> <p>当社の取引先であるエブリパスジャパン株式会社(以下「同社」)より平成18年1月9日に同社が事業を終了するという通知を受けました。</p> <p>当社は、同社の販売代理店であり、同社製ソフトウェアを当社顧客に販売すると同時に、サポートサービス契約を締結しております。この契約の履行のため同社ともサポートサービス契約を締結しサービスの提供を受けております。当社は、同社の債務整理を行う代理人に対し、保守料返還及び今後当社が顧客に対するサポートサービスを継続して履行するために必要な情報提供の要請を行っております。今後、同社よりサポートサービスの提供を受けられない場合、当社は顧客に対するサポートサービス提供義務を履行できない可能性があります。当該事象が当社の営業活動及び財務諸表に与える影響は、不明であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。</p> <p>5. 新株予約権を行使することができる期間 平成19年4月1日から平成27年3月25日まで</p> <p>6. 新株予約権の行使の条件</p> <p>(a) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、自己都合(死亡による場合を除く)または早期退職もしくは定年退職した場合はこの限りではない。</p> <p>(b) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人がその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(c) 新株予約権の譲渡・質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(d) その他の条件については、平成17年3月25日開催の当社定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役、顧問及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>7. 新株予約権の消却事由および条件</p> <p>(a) 当社が消滅会社となる合併契約書の議案が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本件新株予約権を無償で消却できるものとする。</p> <p>(b) 本新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が6(a)に定める条件を満たさない状態となり権利を喪失した場合にはその新株予約権を無償で消却することができるものとする。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間終了後一括して行うことができるものとする</p> <p>8. 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。</p> <p>9. その他細目事項 新株予約権に関するその他の細目事項については取締役会決議により決定するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>